

2024年11月期第2四半期決算説明会(オンライン開催) 質疑応答要旨
(開催日時：2024年7月5日(金) 16時～17時)

I. 2024年度第2四半期実績

1. 全体

<p>Q. 第2四半期実績の評価は？</p>	<p>A. 営業利益・経常利益が前期対比で減益になったものの、ファインケミカル事業の需要減少等の影響を受けた中で、概ね通期業績予想の範囲で着地したと考えている。</p> <p>農薬事業は、減益ながらも、国内販売・海外輸出とも堅調に推移している。なお、2023年度第2四半期は業績が好調であったことも、当第2四半期の減益に影響している。</p> <p>ファインケミカル事業は、期初に織り込んだ事業環境（樹脂・電子材料分野の需要減少、中国子会社の石化用触媒の価格競争の影響等）の中で推移しており、概ね通期業績予想の範囲内と認識している。</p>
------------------------	--

<p>Q. 通期業績の見通しは？</p>	<p>A. 下期についても、期初に織り込んだ事業環境から大きな変動はないと見ている。</p> <p>ファインケミカル事業は、その他樹脂原料・医農薬分野の需要減少や中国子会社の石化用触媒の価格競争の影響が当面続くと見込まれ、下期の業況について慎重に見ている。</p> <p>売上高は、農薬事業は期初予想対比上振れ、ファインケミカル事業は期初予想対比で若干の下振れを見込み、全体では業績予想並みの水準を見込んでいる。</p> <p>経常利益についても、概ね業績予想水準での着地を見込んでいる。</p> <p>〈ご参考：通期業績予想〉 売上高 46,000百万円（前期対比+773百万円） 経常利益 5,100百万円（前期対比▲374百万円）</p>
----------------------	--

2. ファインケミカル事業

<p>Q. 2024年度の第1四半期（12～2月）と第2四半期（3～5月）間で営業利益が増加している要因は？</p>	<p>A. 樹脂分野と電子材料分野のフォトレジスト用モノマー原料の売上高増加が主な要因であり、貢献割合としては両分野で概ね半々である。第2四半期の利益率上昇は、スポット的な受注の影響もある。</p>
--	---

<p>Q. 樹脂分野の動向は？</p>	<p>A. 石化用触媒（主にTPP）は、中国メーカーとの価格競争により柔軟な価格設定を行っていることから、販売数量を確保しているものの、利益は減少している。</p> <p>堅調であったその他樹脂原料（塗料、コーティング剤、コンタクトレンズ向け等）は、在庫調整や中国メーカーの攻勢等の影響を受け、2023年度下期から需要が減少している。</p> <p>これらの傾向は下期も続くと考えている。</p>
<p>Q. 医農薬分野の動向は？</p>	<p>A. 2023年度は高い伸びとなったが、2024年度は、取引先の需要変動（従来から年度間での需要変動が大きい）により減収を見込んでいる。</p>
<p>Q. レジスト関係について、KrF、ArF、EUV別の動向は？</p>	<p>A. 電子材料のうち約76%がレジスト関係。このうち、KrFが約57%、ArFが3%、EUVが16%、その他生成AI向け等が24%。</p> <p>2023年度の下期以降、販売先の在庫調整の影響等を受け、レジスト関係の伸びがスローダウンしている。当面はこの傾向が続き、2024年度の第4四半期頃から回復に転じると考えている。</p>
<p>Q. 生成AI向けの需要動向は？</p>	<p>A. 販売先での具体的な用途は確認できていないが、当社が生成AI向け用途と認識している製品の売上は前期より伸びている。第2四半期の売上高は4億円弱程度であり、下期も同額程度を見込んでいる。</p>
<p>Ⅱ. 「第2次3カ年経営計画」への取り組み</p>	
<p>Q. 新工場建設にあたり、KrF用レジスト原料の伸びをどの程度見込んでいるか？</p>	<p>A. KrF用レジスト原料は足元では需要減少の影響を受けているが、半導体素材産業は毎年8～10%程度の伸びが見通されており、今後の需要増大が見込まれる。</p> <p>また、フォトリソ製品専用ラインの建設により、低コストで半導体産業が求める高品質な製品を供給する体制が強化される。</p> <p>これらから、半導体素材産業の成長軌道に沿った受注が可能と考えており、KrF用レジスト原料の売上高は、フル稼働を想定する2032年度に、現状（2023年度実績18億円）より26億円増加となる44億円を目指していきたいと考えている。</p>

<p>Q. 岡山工場での今後の生産能力増強に向け、人材確保に問題はないか？</p>	<p>A. 工場の人材確保は課題と認識しているが、今回の新工場では省人化を進めることから、大幅な増員は見込んでいない。</p> <p>今後については、決算補足説明資料10ページに記載のとおり、農薬事業の生産体制の集約化等を進める中で、必要な人材を確保していきたいと考えている。</p>
<p>Q. 今回の新工場建設に政策保有株式を活用しないのか？</p>	<p>A. 成長戦略の実現に向け、第2次3カ年経営計画において設定した戦略的設備投資・投融資枠100億円を活用していく方針であり、基本的には自己資金を予定しているが、計画期間のキャッシュ・アロケーションの中で、政策保有株式を今回の新工場建設資金に活用することも、選択肢の一つとして検討していきたい。</p>
<p>Q. 政策保有株式の株価上昇により、ROE等の資本効率指標が低下しているのではないか。政策保有株式縮減への取り組みの考え方は？</p>	<p>A. 保有株式の株価上昇が、当社の資本効率指標（ROE等）の低下要因の一つになっていると認識している。</p> <p>政策保有株式については、東証要請を踏まえて策定した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に沿って、今回の新工場建設への活用を含めた成長投資への活用検討等を通じ、3カ年の計画期間の中で、対純資産比率の縮減を進めていく考えである。</p>

本資料に記載されている業績予想・将来の見通しに関する記述等に関しましては、現時点で得られた情報に基づいて判断・算定したものであり、実際の業績は、今後のマクロ経済動向および市場環境、並びに当社グループに関連する業界動向、またその他内部・外部要因等さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。